

## 論文

「レイマン (R.A. Rayman)  
資金理論の一研究」

中 村 宏

## 目 次

- 1) 問題の所在
- 2) 請求権概念の分類
- 3) 資金, 資金フロー, 資金ストック等の諸概念
- 4) 資金報告書の基本的構造
- 5) 資金運用表と資金貸借対照表の意義
- 6) 結 語

## 1.

資金運用表 (the funds statement) が意図するものは、発生主義会計を基盤にする期間損益計算論により導出される財務諸表の不備を補完するにあるといわれる。すなわち、それは〈債務返済能力—財務流動性〉表示を目的とするものであるが、その計算書の態様は千差万別なものであり、本稿に考察を行なう、レイマン (R.A. Rayman) の資金運用表もそのうちのひとつに列挙されるものである。それは、レイマンが1969年の『The Journal of Accounting Research』(Spring, 1969) 誌上に掲載された “An Extension of the System of Accounts; The Segregation of Funds and Value”. なる論文に発表を行なったものである。

氏によれば、企業会計は企業体の生産を主とする内部取引と交換(外部)取引とを明確に区別し認識し、前者の原因と結果を価値報告書 (values re-

ports) でもって報告し、後者の原因と結果を資金報告書 (funds reports) でもって報告するものである<sup>1)</sup>。つまり、氏は従来の会計制度を拡張し、価値報告書と資金報告書の二大支柱からなる財務諸表の体系を樹立しうる会計制度を提唱し、この会計制度を区分会計制度 (the segregated system of accountning) と呼んでいる。

われわれは、後者の資金報告書に関する論理構造を資金理論と呼ぶことにする。それは、〈資金—価値〉二元計算論に立脚するものであり、また〈資金—損益〉二元計算論に立脚する運転資本資金運用表論や、〈資金〉一元計算論に立脚するバッター (W. J. Vatter) 資金理論に相通じるものをみるが、氏の基本的な諸側面において、両理論に著しく相違するものである。また、それは経済資源 (resources) に対する請求権概念を中心に、決算書の基本的構成要素たる資金運用表と資金貸借対照表の意義および相互関連性、財務諸表作成に関する技術的特徴等多々興味ある諸問題を包蔵している。

なかでも、企業体と利害関係者との諸関係が決算書で重視されることは、企業会計における利害調整の態様を追求するわれわれに大きな関心をもたせる。したがって、われわれは、本稿において、このような諸問題を中心に、氏の資金理論の特徴を明らかにしながら、氏の基本的態度を明確にしようとするものである。

- 1) 価値報告書では、価値あるいは用役可能性 (service potential) のフローが言及され、それは成果算定のための会計 (the accounting for income) の有用な価値指標となり、資金報告書では、資金あるいは購買可能性 (purchase potential) のフローが言及され、それは管理のための会計 (the accounting for stewardship) の有用な物理的指標となる (R.A. Rayman, “An Extension of the System of Accounts; The Segregation of Funds and Value” The Journal of Accounting Research, (Spring, 1969), p. 62.)。
- 2) 拙稿「バッター資金理論の基礎的考察—その1. 損益計算論批判の考察—」, 『白鷺論叢』, 第2号, 大阪府立大学大学院経済学研究会刊。拙稿「バッター資金理論の基礎的考察—その2, 有用性と客観性—」, 『白鷺論叢』, 第3号。

2.

さて、氏の資金理論の特徴を明らかにするための第1段階として、基本的態度が顕現される請求権概念の分類から考察の筆をすすめることにしよう。

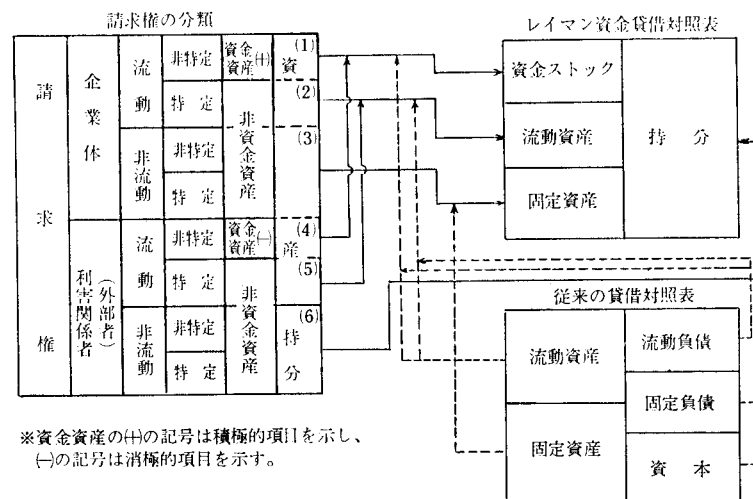
まず留意すべきは、氏が会計諸概念における実体の同質性 (homogeneity of substance) と機能的重要性 (operational significance) に留意し、請求権概念を会計諸概念の基底に流れる基本的概念に求めることにある。これは次のような氏の論述から明らかである。すなわち「本論の諸用語は特殊な意味に使用される。それらは社会の規則に従い承認される経済資源に対する請求権なる財産権利概念 (notion of property rights) に基づくものである」<sup>3)</sup> と。氏はこの請求権概念に二つの付帯条件を付し、それを会計諸概念へと展開させしめる。

これらの二つの条件は、(1)請求権が特定の資源に限定されるものなのかどうか、(2)請求権が明日というより、むしろ今活動を行なっているものなのかどうかなどである<sup>4)</sup>。これら二つの条件に関し、氏は次のように説明を加える。まず第一条件に関し、「特定流動請求権と非特定流動請求権の区別は常に明確なものではない。それらは所有者の時に応じる判断に任せられる」と。そして市場性ある有価証券 (liquied securities) を例に挙げ、さらに次のように説明を続ける。すなわち、所有者が市場性ある有価証券を投資目的で保有するならば、それは特定の資源に限定される流動請求権だと判断されると<sup>5)</sup>。また第二条件に関し、氏は配当宣言 (dividend warrant) と資本金 (share certificate) を例に挙げ、次のように説明を加える。すなわち配当宣言は、それが即時払い要求の権利を株主に与えるという理由により、流動請求権だと判断される。他方、資本金は、それが前者のような即時的な権利を株主に与えないという理由により、非流動請求権だと

判断されると<sup>6)</sup>。このような二つの付帯条件が請求権概念に付される結果、請求権は図表 I のように分類される。

図表 I は、氏の論述に従い、請求権の分類と資金貸借対照表との関連、資金貸借対照表と従来の貸借対照表との関連等を示したものである。この図表より、請求権は最終的に資金資産と非資金資産とに区分され、前者は資金貸借対照表上の資金ストックを構成し、後者は流動資産、固定資産、持分等に三区分別される。

—(図表 I)—



この請求権の分類に関し特に留意すべきは、在庫品の解釈と発生主義にもとづく期間損益計算の特質項目、すなわち未収項目、未払項目、前払項目、前受項目等の解釈にある。氏によれば、「非資金資産は特定の資源に限定される流動請求権である」と定義され、そのひとつに在庫品が挙げられる<sup>7)</sup>。また未収項目と未払項目は特定の資源に限定されない流動請求権であり、資金ストックを構成すると同時に購買能力を表示するものと解釈される。

「レイマン (R. A. Rayman) 資金理論の一研究」

37

これに対し、前払項目と前受項目は特定の資源に限定される流動請求権であり、すでに資金フローとなったものであるから非資金資産であり、資金ストックを構成しないで流動資産だと解釈される<sup>8)</sup>。したがって、図表 I の請求権分類と従来の貸借対照表項目との関連は次のように成立する。

つまり、図表 I における番号①は企業体の非特定流動請求権であり、それは在庫品項目と前払項目以外の流動資産を示唆する。②は企業体の特定流動請求権であり、それは在庫品項目と前払項目を示唆する。③は企業体の非特定および特定非流動請求権であり、それは固定資産項目を示唆する。④は利害関係者の非特定流動請求権であり、それは前受項目以外の流動負債項目を示唆する。⑤は利害関係者の特定流動請求権であり、それは前受項目を示唆する。そして、最後の⑥は利害関係者の非特定および特定非流動請求権であり、それは固定負債項目と資本項目を示唆する。そして、それらは資金貸借対照表に適用され、①と④は資金ストックを構成し、②と⑤は流動資産を構成し、③は固定資産を構成し、⑥は持分を構成する。

このように、請求権概念は拘束上六つに、資金貸借対照表上四つに分類されるのであるが、かかる分類の判断基準である付帯条件が選択される理由に関し、なんら明記されていないのを見る。しかしながら、前記した付帯条件の詳説と分類から推察するに、第一条件は使用目的の融通性を示唆し、第二条件は純然たる期間流動性を示唆する。それらは有用性の観点から、一般に資金運用表の目的に関する論述のなかにみられる<sup>9)</sup>、いわゆる財務諸表が財務流動性 (financial liquidity) を適切に表示しうることを指向し、また論理構造の観点から、氏の特徴ある諸概念を指向する役割を果たすものと考えられる。

- 3) R. A. Rayman, op. cit., p. 55. この点に関し、氏はさらに次の説明を加える。すなわち「請求権は取引相手により承認される時点でその効力を発揮する。このことは取引当事者間の関係に依存するし、法や慣習その他の慣行により統治される」と (op. cit., p. 55, 注 4.)。

38

阪南論集 第9巻2号

- 4) R. A. Rayman, op. cit., p. 55.
- 5) R. A. Rayman, op. cit., p. 57, 注8.
- 6) R. A. Rayman, op. cit., p. 57, 注10.
- 7) R. A. Royman, op. cit., p. 57.
- 8) R. A. Rayman, op. cit., p. 66.
- 9) たとえば、染谷教授は流動性の見地から、資金運用表の第一目的に「財務活動の明示」、第二目的に「財政状態変化の説明」を指摘される。なお同教授によれば、流動性測定は流動性比率による静態的分析から資金測定による動態的分析へと変化し、この変化に伴い、資金運用表の目的が「財政状態変化の説明」から「財務活動の明示」へと、その重点が移行したと指摘される (染谷恭次郎著、『増補資金会計論』, 昭和48年, 中央経済社刊, pp. 29-32.)。

### 3.

前章で明らかにされるような請求権分類に依拠し、資金、資金フロー、資金ストック等の三つの概念はどのように定義づけられ、それらはどのような関連性を有するのか、われわれは第二段階として、次にかかる問題に関する考察の筆をすすめることにしよう。

さてそれでは、資金概念はどのように定義づけられるのか。氏によれば、「資金 (購買能力) は特定の実体 (企業体) の見地から、企業体とその他の実体 (利害関係者 outsider) 間にあらわれる特定の資源に限定されない流動請求権である。特定の資源が意味されないことから、資金なる用語は取引当事者間の関係を素描する」<sup>10)</sup> と。すなわち、資金概念は今もなお経済資源一般に効力を有する請求権であり、それは“取引当事者間における非特定流動請求権”なる抽象的概念なのである。そして、留意すべきことは、それがフロー概念とストック概念に区別し認識されることにある。氏はゴールドバーグ (L. Goldberg) の論述にもとづき<sup>11)</sup>、資金取引を次のように説明する。すなわち、企業体の経済活動は生産と交換に区分され、その区分に従い、会計事象は内部活動と外部活動もしくは交換取引とに区

「レイマン (R.A. Rayman) 資金理論の一研究」

39

分され、資金取引は後者の外部活動もしくは交換取引とみるのである<sup>12)</sup>。つまり、資金取引には購入アウトプットと販売インプットの各プロセスがあり、そこにおいて資金フローが生じるものとみる。したがって、資金フローもしくは取引当事者間における非特定流動請求権のフローには、発生原因により二つのものが存在する。ひとつは利害関係者から企業体への流れであり、他は企業体から利害関係者への流れである。企業体からみれば、前者は流入する資金フローであり、資金インフローである。後者は流出する資金フローであり、資金アウトフローである。そして、この両フローが企業体と利害関係者間の関係に影響をおよぼす原因になる。このようなフローが一定時点にストックの形で認識され、氏はこのストックを資金ストック概念と呼んでいる。

かかる資金ストック概念は次のように定義づけられる。すなわち「インフローがアウトフローよりも大きければ、資金は請求権のストックの形で蓄積される。請求権のストックもしくは資金ストックは多くのものから形成される。資金ストック額は企業体に対する請求権額を超過する企業体の利害関係者に対する請求権額に相等しくなる。したがって、それは積極的なものもあれば、消極的なものもある。一定時点における資金ストックは企業体の購買能力の大きさを表示する」<sup>13)</sup>と。つまり、資金ストック概念は、企業体が保有する非特定流動請求権の正味在高であり、それは積極的（企業体の利害関係者に対する）非特定流動請求権から、消極的（利害関係者の企業体に対する）非特定流動請求権を差し引いた残余とみなされる。仮に前者が後者よりも大きければ、資金ストックは積極的なものである。あるいは後者が前者よりも大きければ、資金ストックは消極的なものである。かかる資金ストック概念は、前章の推察する二つの付帯条件の選択理由からみれば、企業体にとってどのような目的にも使用しうる、今すぐにも自由に処分しうるものを、われわれに観念させしめるという意味で、それは、染谷教授が主張される当座資本資金概念に相通じるものを見る<sup>14)</sup>。

40

阪南論集 第9巻2号

したがって、氏の資金ストック概念の特徴を明記するために、今少し染谷教授の当座資本資金概念と氏の資金ストック概念の類似性を考察することにしてしよう。

染谷教授によれば、当座資本資金概念は当座資産（流動資産から在庫品および前払項目を除外したもの）から、流動負債（流動負債から前受項目を除外したもの）を控除したものであり、具体的に「それは、現金預金、回収過程にある現金（短期債権）、国債その他市場性ある有価証券ごとき第2次的現金の合計から、支払過程にある現金（短期債務）を控除したのによって構成される」<sup>15)</sup>。他方レイマンによれば、資金ストック概念は積極的、非特定流動請求権（流動資産から在庫品および前払項目を除外したもの——仮に積極的資金資産と呼ぶ）から、消極的、非特定流動請求権（流動負債から前受項目を除外したもの——仮に消極的資金資産と呼ぶ）を控除したものであり、具体的に「それは、現金預金、売掛金、未収収益、買掛金、未払費用、払戻金等」<sup>16)</sup>により構成される。ここに列挙される、未収収益や売掛金は染谷教授の回収過程にある現金に相当し、買掛金や未払費用は支払過程にある現金に相当する。したがって、その構成要素からしても、両者が類似性を有することが理解される。

このように、氏の資金ストック概念は染谷教授の当座資本資金概念と類似性を有するのであるが、その性格は従来のプール性概念の性格を有するものとみられ、氏は資金フロー概念とその概念との相違を特に強調するのである。このことは次の物々交換取引の考察から、より明らかにされる。

氏は「資金フローの発生は必ずしも資金ストックに影響を与えない。…(中略)……この資金概念の著しい特徴は資金ストックを構成する要素により表現されないことにある。資金は資金ストックと同義語ではない」<sup>17)</sup>と論述し、物々交換取引 (barter transaction) を列挙し、次のように説明を続ける。すなわち「物々交換取引は資金ストックの剰余に変動をおよぼさない資金取引である。……(中略)……そこでは、流動請求権が創造される

「レイマン (R. A. Rayman) 資金理論の一研究」

41

という理由により、フローが明らかに生じる」<sup>18)</sup> と。たとえば、企業体とある利害関係者との間の設備と社債の物々交換取引をみよう。そこにおいて、利害関係者が企業体に設備を引き渡すことにより、彼は資源一般に対する流動請求権を所有する。他方、企業体は社債を発行することにより、彼もまた資源一般に対する流動請求権を所有する。そして、両者はその所有を行なうと同時に各々がその請求権の交換を行なうとみる。したがって、この取引は資金フローを生じせしめるとの理由により資金取引であるが、そのフローは資金ストックの剰余になんらの影響をもおよぼさないのである。

以上の考察により、われわれは、氏の資金概念の特徴が三つにあると考える。ひとつは技術的観点から、全ての財務活動表示のために資金取引を解釈する場合に、「仲介的な取引を仮定する方法」(the hypothetical intermediate transaction) もしくは「フローを仮定する方法」(the constructive solution) が不必要だということにある<sup>19)</sup>。第二番目は原理的観点から、資金概念が動的性格と静的性格の二面性を有することにある。つまり、資金そのものは非特定流動請求権概念であり、交換取引により資金フローが生じ、一定時点において資金ストックが認識されるのである。しかしながら実務的観点から、資金と資金フローは厳密に区別されずに同義語に解釈してさしつかえないように思われる。なぜならば、氏は資金フローと資金ストックの相違性、資金と資金ストックの相違性を強調するが、資金と資金フローの関連に関しなんら説明を加えないのを見る。ただ資金なる用語は交換取引により生じるフローの内容を説明する役割を有するにすぎないのであり、氏は資金の動的性格を強調するが故に、資金フローなる用語を特に使用し、プール性概念の資金ストックと区別することにあるからである。したがって、次章で考察されるように、資金フローと資金ストックの二つの概念が認識、測定の対象になる。そして、三番目の特徴は資金会計目的観点から、資金は企業体と利害関係者との関係を素描すると同時に、購買能力だということにある。すなわち、資金フローは両者間の関係交

42

阪南論集 第9巻2号

化を素描し、資金ストックは一定時点の流動的な両者間の関係を素描すると同時に、一定時定の購買可能能力表示を媒介に財務流動性および債務返済能力を表示するものと考えられるのである。

- 10) R. A. Rayman, op. cit., p. 55. なお資金概念と購売可能能力概念を結びつける方法は過去の文献の中にもみることができる。たとえば、Paul-Joseph Esquerré, "Resources and Their Applications," The Journal of Accountancy, (Correspondence), (June, 1925), Donald A. Corbin, "Proposals for Improving Funds Statements," The Accounting Review, (July, 1961). M. A. Binkley, "Components of Report of Financial Change," The Accounting Review, (July, 1949) 等が挙げられる。
- 11) R. A. Rayman, op. cit., p. 53. ゴールドバーグは次のように論述する。すなわち「会計事象は次の二つに分類される。それらは(i)外部取引と(ii)内部取引である。つまり前者は“企業体と利害関係者間の取引”(dealings between an undertaking and other persons)であり、後者は“企業体と利害関係者間の関係に影響を与えない企業体内での活動”(happenings within the undertaking not affecting relations with other persons)である」と(L. Goldberg, "The Funds Statement Reconsidered." The Accounting Review, (Oct., 1951), p. 488)。
- 12) レイマンとゴールドバーグの相違は次の二点にある。まず外部取引に関し、ゴールドバーグはそれをただ単なる価値もしくは経済資源のフローと考えるのに対し、レイマンはそれを交換価値すなわち非特定流動請求権のフローもしくは購買可能能力のフローと考えることにある。また内部取引に関し、前氏はそれをただ単なる非資金取引と考えるのに対し、後氏はそれを用役価値もしくは用役可能能力のフローと考えることにある。
- 13) R. A. Rayman, op. cit., p. 56.
- 14) 染谷恭次郎著、前掲書(第5章), pp. 104-140.
- 15) 染谷恭次郎著、前掲書, p. 105.
- 16) R. A. Rayman, op. cit., p. 56, 注6.
- 17) R. A. Rayman, op. cit., p. 56.
- 18) R. A. Rayman, op. cit., p. 69, 注21. このことは第4章の資金勘定により明らかとなる。
- 19) R. A. Rayman, op. cit., p. 69.

4.

前章で明らかにされたように、認識、測定の対象は資金フローと資金ストックの両概念である。したがって、われわれは第三段階として、このような両概念の認識、測定を中心に、資金報告書 (funds reports) の基本的構造に関する考察の筆をすすめることにしよう。

さて、氏の資金報告書は、期首資金貸借対照表、資金運用表、流動 (資金) 勘定 (funds current ((income))account), 資本 (資金) 勘定 (funds capital account), 期末資金貸借対照表等により構成される<sup>20)</sup>。このような資金報告書の基本的構造は、次のように資金運用表方程式を適用し理解することができる。

資金の源泉 = 資金の使途

資産の減少 + 負債の増加 + 資本の増加 = 資産の増加 + 負債の減少 + 資本の減少  
第2章より

(積極的資金資産 + 積極的資金資産以外の流動資産 + 固定資産)の減少 + (消極的資金資産 + 消極的資金資産以外の流動負債 + 固定負債)の増加 + 資本の増加 = (積極的資金資産 + 積極的資金資産以外の流動資産 + 固定資産)の増加 + (消極的資金資産 + 消極的資金資産以外の流動負債 + 固定負債)の減少 + 資本の減少

∴ (積極的資金資産の減少 + 消極的資金資産の増加) + (積極的資金資産以外の流動資産の減少 + 消極的資金資産以外の流動負債の増加) + (固定資産の減少) + (固定負債 + 資本)の増加 = (積極的資金資産の増加 + 消極的資金資産の減少) + (積極的資金資産以外の流動資産の増加 + 消極的資金資産以外の流動負債の減少) + (固定資産の増加) + (固定負債 + 資本)の減少……(1)式

この等式をさらに展開すると、次の(2)式が成立する。

(積極的資金資産以外の資産の増加 + 消極的資金資産以外の負債資本の減少) - (積極的資金資産以外の資産の減少 + 消極的資金資産以外の負債資本の増加) = (積極的資金資産の増加 + 消極的資金資産の減少) - (積極的資金資産の減少 + 消極的資金資産の増加) ……………(2)式

∴ 資金運用表 (図表 IV 参照) = 資金ストックの純増減高

さて、われわれは上記の(1)式を資金勘定等式と呼ぶことにする。この等式は資金勘定 (図表III) に具現されるのをみる。なぜならば、この等式の諸要素を氏の諸項目におきかえると、次の等式が展開されることになるからである。

資金ストックの減少 + 流動資産の減少 + 固定資産の減少 + 持分の増加 = 資金ストックの増加 + 流動資産の増加 + 固定資産の増加 + 持分の減少

—(図表 II)— 期中の取引例

資 金 取 引		買 掛 金 未払費用	現金支出	現金収入	売 掛 金 未収収益
a) 売上 (前受収益を含む)	169,800			34,800	135,000
b) 仕入	38,000	36,000	2,000		
c) 他の経費	112,300	102,800	9,500		
d) 貸倒償却	1,100				-1,100
e) 支払利息	850		850		
f) 配当金の支払	4,000		4,000		
g) 固定資産の購入	17,000	7,000	10,000		
h) 固定資産の売却	2,500			2,500	
i) 株式発行	11,000			11,000	
j) 借入金返済	8,000		8,000		
k) 買掛金の支払	148,250	-148,250	148,250		
l) 売掛金の回収	131,300			131,300	-131,300
		-2,450	182,600	179,600	+2,600
		(p)	-3,000		(r)
			(q)		
m) 固定資産引換による 社債額面発行	10,000				
n) 配当宣言	5,000				
o) 貸倒引当金増加高	100				
変 動 調 整					
イ) 棚卸商品の増加 (原価)	9,000				
ロ) 棚卸商品に含まれる 利益の増加	200				
ハ) 前払費用の控除	1,500				
ニ) 減価償却費	9,500				
ホ) 固定資産売却原価	4,000				
ヘ) 売却分に相当する 減価償却費	3,000				
ト) 前受収益	9,800				

すなわち、上記の等式の左辺は資金勘定の貸列コンベンションに相等しく、右辺は借行コンベンションに相等しいのを見る。

—(図表 III)— 資金勘定

借方	資金 ストック	非資金 資産	持分 (非譲渡) <sup>27)</sup>	持分 (譲渡) <sup>27)</sup>	資金 総額
資金 ストック	振替 (f+k+l) 283,550		資金取得 C(a) 169,800 F(h) 2,500	出資 S(i) 11,000	増加 183,300
非資金 資産	購入 C(b+c) 150,300 F(g) 17,000	振替		物々交換 F/L(m) 10,000	取得 177,300
持分 (非譲渡)	資金喪失 (d+c) 1,200 (e) 850		振替		資金喪失 <sup>28)</sup> 2,050
持分 (譲渡)	回収 L(j) 8,000 S(n) 5,000			振替	回収 13,000
資金 総額	減少 182,350		資金取得 <sup>28)</sup> 172,300	出資 21,000	資金 総額 375,650

※ ; C=流動資産 F=固定資産 L=社債 S=資本金

—(図表 IV)— 資金運用表<sup>29)</sup>

資金の流入			
資 金 取 得	流動資産の販売	169,800	172,300
	固定資産の売却	2,500	
	財産戻り <sup>30)</sup>	—	
	請求権の再評価 (増加)	—	
出 資	社債の発行	10,000	21,000
	株式の発行	11,000	
インフロー統計			193,300

資金の流出

得 取	流動資産の購入	150,300	177,300
	固定資産の購入	27,000	
資 金 喪 失	請求権の再評価 (減少) <sup>30)</sup>	1,200	2,050
	利子 贈与	850 —	
	回収	社債償還 株式購入 配当宣言	
アウトフロー総計			192,350
資金ストック変動			+950

したがって、この資金勘定は借行貸列コンベンションにもとづくものである<sup>21)</sup>。

氏はかかる資金勘定に立脚し、次のように論述する。すなわち「資金勘定は資金フローと資金ストックの変動を詳説する。……(中略)……資金勘定そのものは特にインプットの原因になる販売とアウトプットの原因になる購入により生じる資金フローをとり扱うものである。それらはインプットをアウトプットに変換させる中間プロセスには無関係にある<sup>22)</sup>。「資金勘定の情報から、資金運用表 (statements of sources and application, or funds statements) が作成される。そして、資金のインフローとアウトフローの差額はストックの変動額に反映される<sup>23)</sup>」と。このことは、前記(2)等式がさらに次のように展開されることに具現されるのをみる。

$$\text{資金インフロー総発生高} - \text{資金アウトフロー総発生高} = \text{資金ストック総増加高} - \text{資金ストック総減少高}$$

この等式はまた次のことを示唆する。すなわち、資金勘定はフローの側面あるいは資金取引の原因的側面と、ストックの側面あるいは資金取引の

「レイマン (R.A. Rayman) 資金理論の一研究」

47

結果的側面との両側面を詳説すると。ここで留意すべきは、上記等式が完全に成立し履行されるには、期中の資金フロー総発生高と資金ストック総増減高が直接に認識・測定されることが必要であり、この遂行のために、計算経済性を具備する行列簿記法にもとづき作成される資金勘定が導入されているということである<sup>24)</sup>。

さて、氏の資金ストック概念と類似な当座資本概念を主張する染谷教授は、次のような当座資金運用表 (図表 V) の基本的構造を示される<sup>25)</sup>。すなわち、

(当座資産以外の資産の減少 + 流動負債以外の負債資本の増加) - (当座資産以外の資産の増加 + 流動負債以外の負債資本の減少) = (当座資産の増加 + 流動負債の減少) - (当座資産の減少 + 流動負債の増加)

--(図表 V)-- 染谷教授の当座資金運用表

資金運用表

資金源泉；

売 上 高	169,800	
機 械 売 却	2,500	
社 債 発 行	10,000	
株 式 発 行	<u>11,000</u>	193,300

資金使途；

仕 入 高	38,000	
機 械 建 物 購 入	27,000	
社 債 償 還	8,000	
配 当 宣 言	5,000	
貸 倒 償 却	1,200	
支 払 利 息	850	
その他の諸経費	<u>112,300</u>	<u>192,350</u>
当座資本の増加		<u>950</u>

48

阪南論集 第9巻2号

当座資本明細書

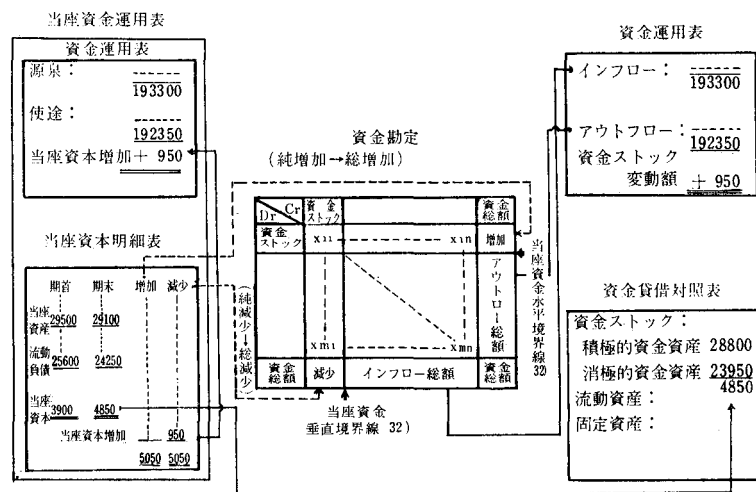
	期 首	期 末	当 座 資 本 増 加	減 少
当 座 資 金:				
現 金	15,300	12,300		3,000
売掛金未収収益	<u>14,200</u>	<u>16,800</u>	2,600	
	<u>29,500</u>	<u>29,100</u>		
流 動 負 債:				
買掛金未払費用	21,400	18,950	2,450	
配 当 宣 言	4,000	5,000		1,000
貸 倒 引 当 金	<u>200</u>	<u>300</u>		100
	<u>25,600</u>	<u>24,250</u>		
当 座 資 本	<u>3,900</u>	<u>4,850</u>		
当座資本増加			<u>950</u>	
			<u>5,050</u>	<u>5,050</u>

ところで第2章より、当座資産 = 積極的資金資産、流動負債 = 消極的資金資産であるから、両者の基本的構造には何らの相違もみられないのである。しかし染谷教授によれば、等式の左辺は当座資金運用表そのものの構造式を示し、右辺は当座資本明細表の構造式を示すことになるが、氏によれば、左辺が資金運用表の構造式を示すことに染谷教授と相違しないが、右辺が特定の構造式を示さないということに相違がみられる。それは氏の「資金のインフローとアウトフローの差額が資金ストックの変動額に反映される」<sup>26)</sup> という論述の根拠になると同時に、前記したように、期中に生じた資金ストックの総増減高を表示する。したがって、期末資金ストックの正味在高は「期首の資金ストック正味在高 + (期中の資金ストック総増減高 - 期中の資金ストック総減少高)」の計算式からも算出されることになる。



以上の考察をより明らかにするために、染谷教授と氏の構造関係を示すと、それは次の図表 VI のようになる。この関係図から、従来の照合形式

—(図表 VI)—



による資金運用表の機能が分化されるのを見る。なぜならば、染谷教授の資金運用表は純然たる資金運用表と当座資本明細表とにより構成されるが（このことは従来の照合形式に一般的に顕現する）、氏によれば、前者は資金運用表に、後者は（資金勘定と）貸借対照表に分化されるからである。すなわち勘定簿記法によれば、「当座資本の動きは、当座資本を構成する当座資産および流動負債の諸勘定自身に記録されている諸取引を分析し要約して表示することもできるが、当座資産および流動負債の諸勘定は、(1) その関係する取引記録があまり多過ぎること、(2) 当座資産および流動負債の諸勘定にあらわれる取引の多くは損益計算書のうちに示されることなどの理由から、これを用いることは適当でない<sup>31)</sup>」のである。したがって、この代用として、染谷教授は当座資本明細表を作成し、期首と期末の当座

資本諸要素の個別比較すなわち純増減比較法を用いて照合を行なうのである。これに対し、行列簿記法によれば、上記の諸欠陥は緩和され、期中に発生した資金ストックの総増減量（当座資本の総増減量）の測定が容易になり、資金ストックの増減変化高は総増減比較により照合されることになる。

- 20) 流動資金勘定と資本資金勘定とに関し、氏は次のような説明を加える。すなわち「流動資金勘定は所有者持分に影響を与える資金フローを表わす。それは“資金収益”(funds revenue)と“資金費用”, (funds expense)とにより構成され、その差額もしくは“資金利益”は所有者持分の純変動を示す。そしてなんらかの分配率により、それは資本資金勘定に振替えられる。資本資金勘定が多くの貸借対照表勘定の変化を表わすから、期末の貸借対照表は単にこれらの変化を期首の貸借対照表に加算することにより作成される」(R.A. Rayman, op. cit., p. 78) と。
- 21) 高寺貞男著, 『簿記の一般理論』, 昭和42年, ミネルヴァ書房, pp. 174-200.
- 22), 23) R. A. Rayman, op. cit., p. 58.
- 24) 高寺貞男著, 前掲書, pp. 200-206.
- 25) 染谷恭次郎著, 前掲書, pp. 111-112.
- 26) 注20), 21) 参照。
- 27) 譲渡持分 (assigned equities) と非譲渡持分 (unassigned equities) との区別は次のようになされる。すなわち「すべての持分は管理者の判断により譲渡される。たいていの場合、譲渡は自動的であり (たとえば出資や回収による), 持分は譲渡されるものと考えられている。しかし譲渡が利益決定プロセス (たとえば資金取得や資金喪失) の後に生じる場合もある。このとき持分は譲渡のプロセスが生じるまで、譲渡が不可能だとみなされる (R.A. Rayman, op. cit., p. 65.)。
- 28) 資金取得や資金喪失は持分の自動的譲渡を伴わない資金のインフローやアウトフローである (R. A. Rayman, op. cit., p. 65.)。
- 29) この資金運用表と当座資金運用表において留意すべきは、「純利益の金額を基準として減価償却など資金収支をとみなさない費用や収益をこれに加減するかわりに、売上高その他、現金もしくは受取債権という形態で企業に資金を流入せしめる個々の収益項目を“資金の源泉”欄に示し、仕入高その他、現金もしくは支払債務という形態で企業から資金を流出せしめる費用項目を“資金の使途”欄に示すのである (染谷恭次郎著, 前掲書, p. 124)。

「レイマン (R.A. Rayman) 資金理論の一研究」

51

- 30) 請求権の再評価の記帳は例えば次のようなときに行なわれる。まず資金ストックを減少させるアウトフローとして、不渡手形の発生、貸倒損失の発生、市場性ある有価証券の価格下落等がある。また資金ストックを増加させるインフローとして、貸倒引当金戻入の発生、市場性ある有価証券の価格上昇等がある (R. A. Rayman, op. cit., p. 64)。
- 31) 染谷恭次郎著、前掲書、p. 112。
- 32) 当座資本資金水平境界線よりも上側にある数値は当座資本資金のインフローを示し、その垂直境界線よりも左側にある数値は当座資本資金のアウトフローを示す。したがって、図表 III に示される物々交換取引の10,000は、水平、垂直の両境界線から外側の罫目にあるから、原理的には、当座資本資金の変動になんら関係のない非資金取引なのであるが、ここに「仲介的な取引を仮定する方法」もしくは「フローを仮定する方法」を採用することにより、それは資金取引と解釈されることになる。

## 5.

前章で明らかにされたように、従来の照合形式による資金運用表の機能が氏において資金運用表と資金貸借対照表とに分化される。この状況において、各々は資金会計の目的観と関連し、どのような意義を有するものなのか、われわれは最終段階として、かかる問題に関する考察の筆をすすめることにしよう。

さて、氏は資金運用表の意義に関し、次のように論述する。すなわち「資金運用表は一定期間中に生じ発生原因別に分類される資金フローの報告書である」<sup>32)</sup>。「資金運用表は交換という外部取引から生じる客観的な請求権を言及する」<sup>33)</sup>。「資金“象元”は事実の継続的記録——企業体と利害関係者との非特定流動請求権に関する記録である」<sup>34)</sup>。「それは多くの資金フローの額を報告し、フローの原因となった活動を表示する。…(中略)…それは交換活動の結果としての企業体と利害関係者との関係の変化に関するものである」<sup>35)</sup> (傍点注：筆者) と。つまり、資金運用表は企業体と利

52

阪南論集 第9巻2号

害関係者との交換取引から生じる資金フローもしくは非特定流動請求権のフローを発生原因別に分類し表示し、両者間の関係変化を説明しようとするものである。このことは資金運用表の必要性もしくは目的に関する論述に関連させしめ重要なことである。すなわち「会計はそれ自体、企業純利益の測定と行動を共にしてきたが故に、資産と持分の状況変化に関する明確な説明は慣習上の損益計算書と貸借対照表とによる両報告のなかで看過されてきた。実際、この特別な欠陥を改善する必要性は、時に資金運用表の明白な目的である」<sup>36)</sup> と。つまり、伝統的な企業会計制度のもとでは、資本と利益との区別が基本的課題だと認識されるとともに、そのことが期間損益決定の立場から遂行されようとするものであるから、損益計算書や貸借対照表では、新規機械設備の購入等の資産や持分の変動表示の立場からしか説明されえない取引項目が看過されることになる。いわゆる、損益計算書と貸借対照表は企業取引の原因と結果を説明するものといわれるのであるが、実際には、損益計算書は貸借対照表の資本の増減変化（厳密には利益剰余金だけ）だけを説明するにとどまるといえるのである<sup>37)</sup>。ここに資産と持分の態様変化、いかえれば企業体と利害関係者との態様変化を説明しうる計算諸表が必要とされ、氏はこれに資金運用表を充当させるのである。

そして、一定時点での資産と持分の態様は資金貸借対照表に表示されるのである。この資金貸借対照表に関し、氏は次のように論述する。すなわち「資金貸借対照表は歴史的原価による資産の一覧表であり、持分の一覧表でもある」<sup>38)</sup>。「一見、それは資産の在高や資産を処理する会計事実をも報告するものとみなされる」<sup>39)</sup> と。かかる論述の内容は従来の貸借対照表に関する論述と相違しないように思われる。しかし、それらの意義の相違が資産と持分の概念相違に具現されるのを見る。氏によれば、「資産は、請求権が特定であれ非特定であれ、流動であれ非流動であれ、企業体自身の請求権のストックと規定される。もし現在もしくは未来に請求権が存在し

「レイマン (R. A. Rayman) 資金理論の一研究」

53

なければ、資産は存在しないのである」<sup>40)</sup> と。つまり、資産は一定時点での企業体の利害関係者に対する請求権のストックなのである。そして、「持分は利害関係者の企業体に対する非流動請求権である。企業体は利害関係者から分離独立の実体であるから、所有者は利害関係者の1人である。したがって、持分は長期債権者と株主たる所有者の非流動請求権である」<sup>41)</sup> と。つまり、持分は長期債権者と株主の企業体に対する非流動請求権なのである。したがって、われわれは、第2章の基本概念に関連させしめて、氏の資金貸借対照表を次のようにいにかえることができる。すなわち、資金貸借対照表の借方は、企業体が利害関係者との交換取引により獲得し保有する企業体の経済資源に対する請求権としての財産権利の正味在高を表示する。他方その貸方は利害関係者が企業体との交換取引により獲得し保有する特定の企業体にかかわる利害関係者の長期的な財産権利の在高を表示する。これらのことから、資金貸借対照表は、企業体と利害関係者との交換取引の結果生じる、経済資源に対する請求権としての財産権利の帰属関係を表示するものとみなすことができるであろう。

要するに、資金運用表と資金貸借対照表との関連性は資金取引の因果関係を表示することにある。すなわち、資金貸借対照表は財産権利の帰属関係の態様を表示し、資金運用表はその変化の原因を表示する。なかでも、流動的な帰属関係が従来の資金運用表目的観から、いにかえれば財務流動性——債務返済能力の見地から重視され、資金ストックなる概念が資金貸借対照表の借方に購買能力表示という姿で具現されているのである。

32) R. A. Rayman, op. cit., p. 78.

33) R. A. Rayman, op. cit., p. 86.

34) R. A. Rayman, op. cit., p. 77.

35) R. A. Rayman, op. cit., p. 58.

36) R. A. Rayman, op. cit., p. 73.

37) W. J. Vatter, *Accounting Measurements for Financial Reports.*, 1971, pp. 245-246.

54

阪南論集 第9巻2号

38), 39) R. A. Rayman, op. cit., p. 78.

40) R. A. Rayman, op. cit., p. 57.

41) R. A. Rayman, op. cit., p. 58.

## 6.

以上の考察で明らかにされたように、氏の資金会計領域は企業体と利害関係者との取引——交換取引および資金取引領域にある。その理論は資金取引により生じる資金フローと資金ストックのそれぞれを認識、測定するための論理構造であり、それはまたフローを表示するための資金運用表とストックを表示するための資金貸借対照表により構成される財務諸表体系論でもある。そして、顕現する特徴に関し箇条書すれば、次の4点が列挙されることになる。

1. 基本的概念としての請求権概念の採用
2. 資金概念のフロー性とストック性との認識
3. 照合形式の資金運用表の機能分化
4. 行列簿記法の採用と資金勘定の設定
5. 資金運用表の独立性

さらにその目的は、すべての財務活動の報告にあり、染谷教授に従えば、〈財務活動の明示〉である。したがって、氏の資金運用表は基本的には、1893年の *The Missouri Pacific Railroad Co.* とその被支配会社により作成された “*The Statement showing Resources and their Application.*” に代表される、〈すべての貸借対照表勘定科目の変化一覧表〉立場に属するものと考えられる<sup>42)</sup>。かかる基本的立場が基本概念としての請求権概念と行列簿記法を媒介とし、われわれが重要な関心を示す、資金運用表と資金貸借対照表の特質的特徴を顕現するものとみられる。つまり、それは財産権利概念の帰属関係表示とその変化原因表示にある。ここに、われわれは氏の資金理論の基本的態度をみる。かかる氏の基本的態度は、バッテリーが資

「レイマン (R. A. Rayman) 資金理論の一研究」

55

金理論の基本的態度を示すとき期間損益計算論の人格的類推を指摘し、財務諸表が利害関係者への適正な報告書であるがためには、少なくとも企業会計思考から人格的類推もしくは所有概念をとりのぞかねばならないと主張する立場とは対照的なものである<sup>43)</sup>。

要するに、氏の資金理論は、企業体と利害関係者との両者の財産権利概念もしくは所有概念から回避することなく、むしろ資産の保全、管理を媒介とした財産権利の管理状況を、資金運用表と資金貸借対照表とを基本的構成要素とする資金報告書において報告しようとするものだといえるだろう。したがって、このことが企業会計思考にみる利害調整の態様を追求するわれわれに大きな関心を抱かせるのであり、本稿において、われわれが氏の資金理論の検討を行なった所似でもある。

42) コール (W. M. Cole) が1908年に資金運用表を公表した頃、実業界において、用途に応じて A, B 二つのグループに類別される資金運用表が存在したといわれている。

Aグループは単なる流動性の変動とその原因分析の立場であり、Bグループは本文に明記したすべての財務活動の報告立場のものである。なお詳細は、拙稿「資金運用表に関する初期の論争—エスケレとフィニーをめぐって」、『白鷺論叢』(第4号)を参照のこと。

43) 拙稿、「バッテリー資金理論の基礎的考察」、(その1)、(その2)、『白鷺論叢』(第2号)、(第3号)を参照のこと。